

ディスプレイ事業の構造改革と ホームエレクトロニクス事業の損益改善を推進します。



第62期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

まず、第62期の連結業績について、お知らせいたします。

営業収入は、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイス、カーオーディオ製品およびカーナビゲーションシステムの売上は増加しましたが、プラズマディスプレイやDVDレコーダーの売上が減少したことにより、前期に比べ2.8%減収の7,744億77百万円となりました。

営業利益は、カーエレクトロニクスの利益は増加しましたが、プラズマディスプレイの損失が拡大したことにより、前期に比べ12.7%減益の109億7百万円となりました。当期純損益は、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物の売却益がありましたが、プラズマディスプレイの生産設備等の減損232億93百万円を計上したことや、繰延税金資産の評価に伴い税金費用が増加したことなどにより、前期の67億61百万円の純損失から、179億92百万円の純損失となりました。

また、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株につき7円50銭となりました。

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で高品質、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」を実現する企業を目指しています。そして、この企業理念に基づいて策定した企業ビジョン「すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業」を社

員一人一人の活動の指針として、業績の回復に取り組んでいます。

また、中長期的な経営戦略として、カーエレクトロニクス事業の拡大やホームエレクトロニクス事業の収益改善にグループ全体で取り組むことにより、業績の改善と安定的な収益の確保を図ってまいります。

カーエレクトロニクス事業においては、引き続き市販市場でのトップポジションを維持するとともに、OEMを一層拡大するため、当事業への経営資源の配分を強化することに加え、開発の効率化を図ることにより、収益の拡大を目指してまいります。また、海外で生産能力の増強を図っており、今後の事業拡大に対応してまいります。これらにより、カーエレクトロニクス事業では、中期的に営業利益率6%の水準維持を目標としてまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、プラズマディスプレイパネルの自社生産終了の決定に伴うディスプレイ事業における構造改革と、ホームエレクトロニクス事業の損益改善についての施策を講じてまいります。これらの施策による費用削減効果は、230億円を見込んでおりますが、平成21年3月期からの実施となり、大きな効果を得られるのは平成22年3月期以降になる見込みです。なお、施策の実行に伴い、平成21年3月期に150億円の費用を見込んでいます。加えて、ブルーレイディスクプレーヤーなどのAV事業や、DJ機器を扱うプロSV事業などの拡大に努めてまいります。そして、平成22年3月期における、ホームエレクトロニクス事業全体の黒字化を目指してまいります。

連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	第62期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期比
営業収入	774,477	797,102	97.2%
営業利益	10,907	12,487	87.3
継続事業税引前利益(損失)	3,434	7,717	—
当期純損失	17,992	6,761	—
			増減
資産合計	576,116	635,474	59,358
資本合計	247,395	268,116	20,721

注) 営業利益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

また、それぞれの事業について、シャープ株式会社との業務提携により、相互に経営資源を有効活用し、共同開発を推進することで、新しい製品や新規事業の開拓および開発効率の向上を促進してまいります。

以上の施策を確実に実行することにより、中期経営目標として、平成23年3月期の連結営業収入を9,000億円、連結営業利益を370億円とすることを目指してまいります。

当社は、本年をもって、創業70周年を迎えました。これも、多くの方々の長きにわたるご厚情の賜物であり、心より感謝を申し上げますとともに、気持ちを新たに、業績の回復に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

須藤民彦

カーエレクトロニクス

営業収入は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオ製品の売上がともに増加したことにより、前期に比べ4.5%増収の3,738億83百万円となりました。カーナビゲーションシステムは、市販市場向けの売上は前期並みとなりましたが、OEMの売上は北米において増加しました。カーオーディオ製品は、市販市場向けの売上が中南米で増加した一方、北米では市場縮小の影響を受け減少しましたが、OEMの売上は国内や中国、北米で増加しました。なお、当期のカーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの構成比は、前期の約36%から約39%となりました。

国内外別内訳は、国内は前期並みの1,263億62百万円、海外は6.9%増収の2,475億21百万円となりました。

営業利益は、OEMにおいて開発費用が増加しましたが、市販市場向けにおいて広告宣伝費などの販売費が減少したことにより、前期に比べ18.3%増益の261億54百万円となりました。

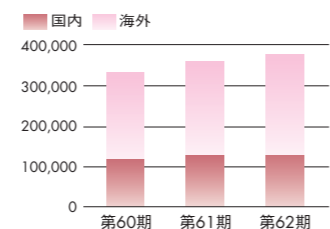
主要製品

- ・カーナビゲーションシステム
- ・カーステレオ・カーAVシステム
- ・カースピーカー



カーオーディオ 中南米モデル

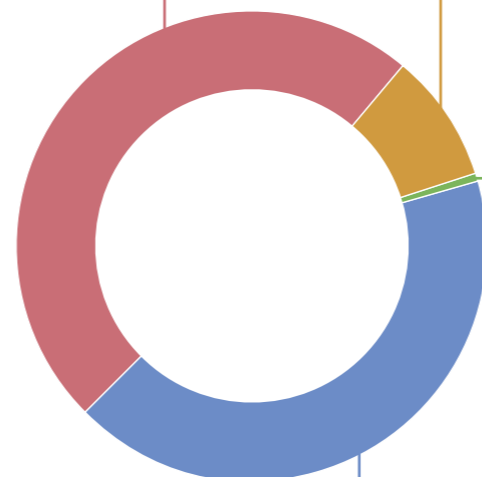
営業収入 (百万円)



Raku-Navi



カーナビゲーション 国内モデル “楽ナビ”



営業収入セグメント別構成比

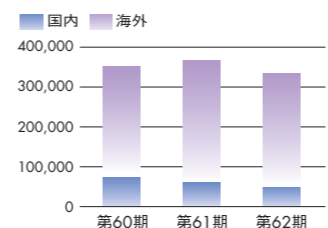
ホームエレクトロニクス

営業収入は、前期に比べ8.8%減収の3,295億30百万円となりました。プラズマディスプレイは、北米や欧州を中心とした販売台数の減少により、売上が減少しました。なお、ホームエレクトロニクスの売上に占めるプラズマディスプレイの構成比は、前期の約49%から約40%となりました。また、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイスの売上は増加しましたが、DVDレコーダーの売上は減少しました。

国内外別内訳は、国内は21.4%減収の462億85百万円、海外は6.4%減収の2,832億45百万円となりました。

営業損益は、前期の158億14百万円の損失から、179億68百万円の損失となりました。これは、DVDレコーダーにおいて、開発費の圧縮により損失が縮小した一方で、プラズマディスプレイにおいて、主に売上の減少により損失が拡大したことによるものです。

営業収入 (百万円)



主要製品

- ・プラズマディスプレイ・DVDレコーダー
- ・DVDプレーヤー・DVDドライブ
- ・ブルーレイディスクプレーヤー
- ・ブルーレイディスクドライブ
- ・オーディオシステム
- ・オーディオコンポーネント
- ・DJ機器・CATV関連機器



ブルーレイディスクドライブ



“KURO”ホームシアターシステム

その他

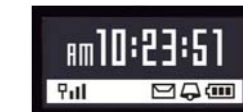
営業収入は、FA(ファクトリーオートメーション)機器や業務用AVシステムの売上が減少したことから、前期に比べ5.5%減収の690億65百万円となりました。

国内外別内訳は、国内は11.3%減収の429億96百万円、海外は5.8%増収の260億69百万円となりました。

営業利益は、主に、売上の減少によるFA機器や業務用AVシステムの損益悪化により、前期に比べ93.4%減益の1億61百万円となりました。

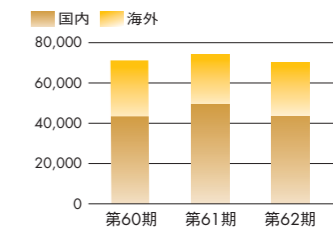
主要製品

- ・有機ELディスプレイ・FA機器・スピーカーユニット
- ・電子部品・電話機・業務用AVシステム



有機ELディスプレイ

営業収入 (百万円)



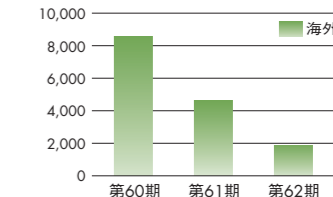
特許関連

特許料収入は、光ディスクに関する一部の特許権の期間が満了したことから、前期に比べ57.1%減収の19億99百万円となりました。

営業利益は、特許料収入の減少により、前期に比べ59.5%減益の15億91百万円となりました。

- ・光ディスク関連特許の使用許諾

営業収入 (百万円)



(注) 1. 当期から事業区分を一部見直し、従来「ホームエレクトロニクス」に含まれていた電話機を、「その他」に変更しています。従って、過去の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。
2. 営業損益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

Q パイオニアの現状と今後の展望について、どのように考えていますか？

A カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスを関連づけることで、当社の強みを発揮できると考えています。必ず、中期経営目標を達成します。

当社にとっての一番の命題は、どうやってプラズマディスプレイ事業を良い方向に導いていくか、ということでした。昨年、発売したプラズマディスプレイ“KURO”は、製品やブランドについての一定の評価を得ることはできたと考えていますが、収益面に目を向けると、残念ながら、株主をはじめとする皆様のご期待に応えることができませんでした。その結果、誠に遺憾ですが、プラズマディスプレイパネルの自社生産を終了することを決定しました。

これに伴う生産拠点の閉鎖および特別退職プログラムの実施により、パイオニアグループを離れる従業員が出ることは避けられない状況です。私自身、その責任を痛感していますが、新たな目標に向かって全力を出し切ることが、私の責務だと考えています。

業績については、プラズマディスプレイパネルの自社生産終了に伴うディスプレイ事業の構造改革と、ホームエレクトロニクスの損益改善策により、一時的な悪化は見込まれるものの、その後、改善を図ることができると考えています。これを機に、カーエレクトロニクス事業のさらなる成長も実現し、業績回復を図ります。

私は、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスを関連させることで、それぞれの専業メーカーにはない、パイオニアらしい強みを発揮できると考えています。例えば、相互にネットワーク機能を強化すれば、ご家庭のリビングと自家用車の車内を連携させて、新たな価値を生み出すことができます。そのような強みを成果に結びつけるために、方向性を示していきたいと考えています。

とにかく、この1、2年が本当に勝負になります。当社は、平成23年3月期に、連結営業収入を9,000億円、連結営業利益を370億円とすることを、中期経営目標として定めました。是が非でもこの目標を達成するべく、全社一丸となって取り組んでいきます。

社長インタビュー

代表取締役社長 須藤 民彦

Q カーナビゲーションの新たな取り組みについて、どのようなことを考えていますか？

A 今後は、主にネットワーク機能を強化していきます。新たに、通信モジュール対応の“エアナビ”を国内で発売しました。

カーナビゲーションは、成長が期待できるカーエレクトロニクス事業で、特に成長を牽引する分野だと考えています。独自の付加価値のある製品を導入して、収益を拡大していく計画です。

まず、国内では、車内の総合情報端末として、ネットワーク機能を強化していきます。その取り組みのひとつとして、“スマートループ”という基幹ビジョンを定めて、ユーザー間の「知」の共有を推進しています。携帯電話を通じてユーザーから提供された情報に基づき、従来より詳細な、リアルタイムの渋滞情報を取得できるようになるなど、“スマートループ”は、新しい価値を生み出しました。

また、新たに発売する通信モジュール対応型カーナビゲーション“エアナビ”「AVIC-T10」は、ポータブルナビゲーションの基本性能を持ったうえ、通信機能を備えた画期的な製品です。専用サーバーから常に新しい情報を入手することができる、“エアナビ”独自の付加価値を訴求していきます。

海外では、フラッシュメモリを採用したAV一体型カーナビゲーションを導入しています。多彩な機能を持ったAV一体型カーナビゲーションを推進することで、伸長するポータブルナビゲーションの需要に対抗していきます。



“エアナビ” AVIC-T10

Q カーオーディオの市況の変化には、どのように対応していきますか？

A 先進国での市場の縮小を補うため、中南米やロシアをはじめとする成長市場での取り組みを強化します。

カーオーディオについては、音質にこだわるということが、基本かつ当社の原点です。まず第一に、車内という特殊な空間における最良の音を提供すること、そして、そのうえで独自の付加価値を生み出すことが、重要になると考えています。

現在、国内や欧米のカーオーディオ市場は成熟し、徐々に縮小傾向となっています。その一方で、それを補って余りあるほど成長が続いている中南米やロシアなどの新興市場での、販売の増加とブランドの浸透によって、当社のカーオーディオは全体として成長性を保つことができています。今後は、その成長を持続していくために、新しい価値を持った製品を導入することで、さらにブランド力を強化していきたいと考えています。例えば、ポータブルミュージックプレーヤーなどの外部機器との連携を可能にすることは、その有効な施策のひとつであり、すでに製品化も進んでいます。また、今後はカーオーディオだけではなく、車内でDVDなどの映像を楽しむことができるカーAV製品の訴求を推し進めることで、新たなエンタテインメント性を提案し、ユーザーや収益の拡大にも努めていきます。



カーAVシステム 北米モデル AVH-P5000DVD

Q 懸案のディスプレイ事業の改善に向けて、どのような戦略を描いていますか？

A ディ스플레이は、当社のホームエレクトロニクス事業の中核です。ディスプレイ事業の構造改革を推進することで、収益性を改善します。

ディスプレイは、当社のホームエレクトロニクス事業の中核として、不可欠な製品だと考えています。その考えに基づき、ディスプレイ事業の構造改革を推し進めるとともに、プラズマディスプレイだけでなく、新たに液晶テレビをラインナップに加え、当社のディスプレイ事業を戦略的に進めていきます。

まず、プラズマディスプレイについては、今年の新製品を最後に、プラズマディスプレイパネルの自社生産を終了することを決定しました。独自の技術による自社生産の高画質パネルは、当社のプラズマディスプレイの強みのひとつです。しかし、販売台数や生産能力などを考慮すると、パネルを自社生産する垂直統合型のビジネスモデルで、プラズマディスプレイ事業の収益性を改善することは不可能であると判断し、このような苦渋の

決断に至りました。今後は、これに伴う拠点の閉鎖や関連する従業員の再配置、特別退職プログラムの実施などの施策によって、抜本的な構造改革を進めていきます。

プラズマディスプレイパネルの自社生産は終了しますが、松下電器産業株式会社との共同開発を進めることにより、同社からパネルを調達して、プラズマディスプレイの組立生産と販売は継続していきます。共同開発によって新たに生まれるプラズマディスプレイパネルに、当社独自の画像処理技術を加えた、高品位かつコスト競争力を持ったプラズマディスプレイを皆様にお届けできると考えています。

また、新たに販売する液晶テレビについても、プラズマディスプレイ“KURO”同様、画質にこだわった製品を導入していきます。まずは今年、欧州で発売し、その後、販売地域の拡大を図ります。

これらのディスプレイ事業の構造改革を実施することにより、平成22年3月期のディスプレイ事業における経費を、平成20年3月期に比べて150億円削減する予定です。何としてもこの構造改革を確実に実行して、当社のディスプレイ事業の再建を果たします。

KURO



プラズマディスプレイ 欧州モデル PDP-LX6090H



プラズマモニター KRP-600M

Q 歴史のあるスピーカー事業の方向性について、どのように考えていますか？

A スピーカーは、当社の原点であり、注力していく分野のひとつです。質と量の両面から、リーディングカンパニーを目指します。

当社のスピーカー事業には、創業者である松本望がダイナミックスピーカー「A-8」を開発して以来、70年にわたって培ってきた技術やノウハウがあります。家庭用スピーカーから生み出され、受け継いだ技術やノウハウを、カースピーカーにも活かして発展させたことにより、今日では、カーオーディオ製品も高い評価をいただいています。家庭用スピーカーとカースピーカーでは、性能など異なる点も多くありますが、相互に補完し合うことで、さらに良い技術を生み出すことができると考えています。その体制を整えるため、東北パイオニア株式会社を完全子会社化し、家庭用スピーカーとカースピーカーにおける開発や生産の機能を集約しました。これに伴う生産数量の拡大によって、効率化を図ることができると考えています。

さらに、部品としてのスピーカーユニットの外販にも注力していきます。携帯電話用スピーカーに加えて、薄型テレビ用スピーカーなどの分野でも、技術力を活かして開発を進めます。

これらの施策に取り組むことで、事業規模をさらに拡大させ、質、量ともにスピーカーのリーディングカンパニーを目指します。



カースピーカー RSシリーズ



スピーカーシステム S-3EX-T

Q シャープ株式会社との業務提携は、どのように進んでいますか？

A 液晶テレビや光ディスク、カーエレクトロニクスなどの各分野で、共同開発を行っています。今秋の「CEATEC JAPAN 2008」で、具体的な成果をご紹介します予定です。

業務・資本提携を締結しているシャープ株式会社とは、互いに強みを持つ分野において、共同開発を進めています。

まず、液晶テレビでは、シャープ株式会社が開発中の超薄型液晶テレビに搭載する音響システムの共同開発を行っています。2センチほどの薄型の筐体で高音質を実現するため、当社が長年培ってきた音響技術を駆使した超薄型スピーカーを開発しています。また、シャープ株式会社の液晶技術と当社の得意とする技術を組み合わせ、液晶テレビの共同開発を行うことを協議中です。

光ディスクでは、ブルーレイディスク関連製品の事業拡大に向けて協力していきます。ブルーレイディスクプレーヤーやピックアップ、ブルーレイディスクドライブの共同開発を行うことで、開発効率の向上や数量拡大によるコスト低減が期待できるのです。

カーエレクトロニクスでは、カーナビゲーションと携帯電話を組み合わせた付加価値提案を行う予定です。また、両社の将来の事業拡大も目指してまいります。

このように、異なる技術を持ち寄って共同開発を進めることは、当社の技術力の向上にも大きく貢献すると、私は考えています。具体的な成果については、今年の秋に開催の「CEATEC JAPAN 2008」などでご紹介する予定です。



プラズマディスプレイ“KURO”スピーカーユニット



AVマルチチャンネルアンプ SC-LX90

最高水準のAVマルチチャンネルアンプを導入しました

AVマルチチャンネルアンプ「SC-LX90」は、従来の常識を覆す基本設計により、10チャンネル、1,400W同時出力を実現しました。さらに、独自の音響技術や厳選された高品位パーツによる徹底的な高音質化と、デジタル映像技術の粋を結集したこだわりの高画質化を達成した、革新的なフラッグシップモデルです。

pioneer.jp/components/avamp/lx90/

KURO



60V型 フルHD プラズマモニター KRP-600M

“KURO”にモニターモデルが加わります

圧倒的な黒の表現力を誇るプラズマディスプレイ“KURO”に、新たにモニターモデル「KRP-600M」が登場します。黒輝度を従来の1/5に低減した新パネルと、その性能を余すことなく発揮する独自のフルデジタル画像処理回路により、新次元の高画質を実現します。また、多彩な画質チューニング機能や、思いのままに画質が調整できるディレクターモードを搭載するなど、プロフェッショナルモニターとして期待に応える高画質性能をお届けします。

pioneer.jp/pdp/kuro-monitor/

CYBER NAVI



“サイバーナビ” AVIC-VH9000

“スマートループ”による知の共有を実現します

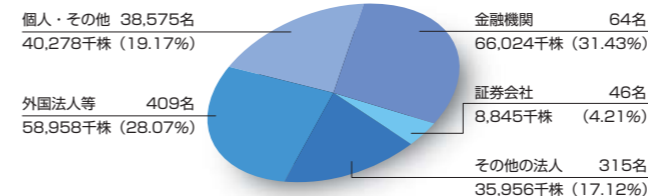
“スマートループ”は、ネットワークを利用することで人々の「知」を無限に集積する、当社が提唱する次世代カーナビゲーションの基幹ビジョンです。この“スマートループ”を最も実現できる、最先端のカーナビゲーション“サイバーナビ”の新モデルを発売しました。最高峰のナビ能力とAV能力に加え、自宅のパソコンと連携することにより、カーライフに役立つ様々な情報を共有できます。さらに、最新データのバージョンアップサービスにより、新しい情報もユーザーに還元していきます。

pioneer.jp/carrozzeria/cybernavi/

発行済株式総数 210,063,836株
(注) 5,012,944株の自己株式を含んでいます。

株主総数 39,409名

所有者別分布状況



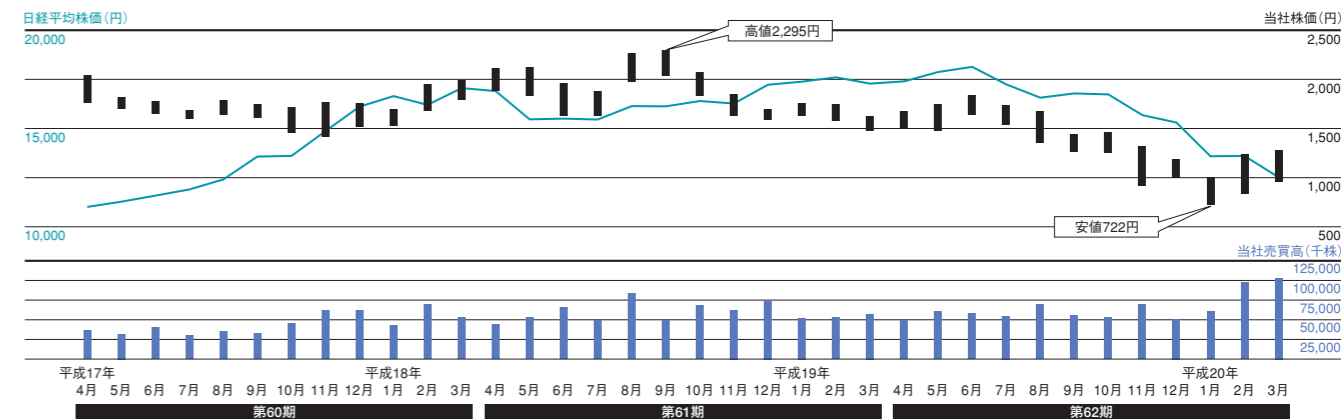
(注) 1. 百分率は、平成20年3月31日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。
2. 「個人・その他」には、自己株式5,012千株を含んでいます。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
シャープ株式会社	30,000千株	14.28%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,376	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,779	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	3.08
株式会社みずほ銀行	4,000	1.90
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,955	1.88
ドイチェバンクアゲーロンドン 610	3,126	1.48
ドイツ証券株式会社	3,119	1.48
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	2,857	1.36
パイオニア従業員持株会	2,631	1.25

(注) 当社は、自己株式を5,012千株保有しています。

株価および売買高



(注) 株価および売買高は東京証券取引所におけるものです。

- *取締役社長 須藤 民彦
- *取締役副社長 石塚 肇
- *専務取締役 波江野 章
- 常務取締役 松本 智
- 岡安 秀喜
- 小谷 進
- 小勝負 雅典
- 取締役 佐藤 俊一
- 上田 廣一
- 常勤監査役 小川 満芳
- 監査役 錦戸 景一
- 山田 信一

- 常務執行役員 河端 政夫
- 谷山 吉男
- 佐藤 陽一
- 猪鼻 治行
- 伊藤 敏行
- 松木 清一郎
- 竹内 立男
- 執行役員 松村 純孝
- 佐藤 謙二
- 山内 慶一
- 栗山 和己
- 黒崎 正謙
- 峯田 裕之
- 仲野 隆茂
- 檀上 康彦
- 井下 源
- 齋藤 春光

*印は代表取締役です。
佐藤俊一および上田廣一は、社外取締役です。
錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

連結貸借対照表

	(単位: 百万円)	
	第62期 (平成20年3月31日現在)	第61期 (平成19年3月31日現在)
流動資産		
現金及び現金同等物	81,180	101,820
受取手形及び売掛金	93,068	117,875
棚卸資産	104,168	105,331
その他の流動資産	70,821	69,066
流動資産合計	349,237	394,092
投資及び長期債権	36,397	27,219
有形固定資産	122,752	146,475
無形固定資産	17,738	18,248
その他の資産	49,992	49,440
資産合計	576,116	635,474

	(単位: 百万円)	
	第62期 (平成20年3月31日現在)	第61期 (平成19年3月31日現在)
流動負債		
短期借入金	28,484	18,605
買掛金	86,195	93,351
その他の流動負債	107,328	130,757
流動負債合計	222,007	242,713
長期債務	72,041	86,015
その他の固定負債	33,311	24,341
負債合計	327,359	353,069
少数株主持分	1,362	14,289
資本		
資本金	69,824	49,049
資本剰余金	103,578	82,983
利益剰余金	145,295	165,321
その他の包括損失累計額	△60,178	△16,784
自己株式	△11,124	△12,453
資本合計	247,395	268,116
負債、少数株主持分及び資本合計	576,116	635,474

(注)
1. 当社の連結損益計算書は、営業損益などの小計を示さずに総収益から総費用を控除して税引前損益を表す、単純計算方式によって作成しています。

2. 前期において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、当該子会社に係る営業成績および売却益を、連結損益計算書において、非継続事業利益として独立表示しています。
3. 当期において売却した所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物に係る売却益11,891百万円は、連結損益計算書において、固定資産売却益に含めています。

連結損益計算書

	(単位: 百万円)	
	第62期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
収益		
売上高	772,478	792,441
特許料収入	1,999	4,661
営業収入計	774,477	797,102
受取利息	6,508	5,873
固定資産売却益	12,426	1,238
その他の収益	2,023	2,263
収益合計	795,434	806,476
売上原価及び費用		
売上原価	601,875	614,444
販売費及び一般管理費	161,695	170,171
支払利息	1,897	2,622
固定資産除売却損	684	1,423
その他の費用	25,849	25,533
売上原価及び費用合計	792,000	814,193
継続事業税引前利益(損失)	3,434	7,717
法人税等	21,256	1,758
少数株主損益	306	404
持分法による投資損益	136	343
継続事業当期純損失	17,992	9,536
非継続事業利益(税効果後)	-	2,775
当期純損失	17,992	6,761

4. 67.1%所有子会社の東北バイオニア株式会社の完全子会社化を目的として、公開買付けにより同社株式の30.5%を13,506百万円で取得しました。また、この公開買付けにより取得できなかった同社株式2.4%については、平成19年10月1日を効力発生日として株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位: 百万円)	
	第62期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損失	△17,992	△6,761
減価償却費及び償却費	33,309	41,127
繰延税額	13,277	△7,422
長期性資産の減損	23,293	22,711
固定資産除売却損益	△11,742	185
受取手形及び売掛金の減少(△増加)額	18,869	△6,348
棚卸資産の減少(△増加)額	△6,986	4,380
買掛金の減少額	△358	△11,841
未払法人税等・未払人件費・その他の未払費用の減少額	△12,337	△12,444
その他	△17,301	△6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,032	16,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△41,989	△41,932
子会社株式の取得による支出	△14,732	△485
市場性株式の取得による支出	△19,843	△2,478
非継続事業の売却による手取金	-	10,949
その他	4,191	17,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,373	16,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び長期債務の増減	△980	△17,012
配当金の支払	△1,744	△1,308
新株式発行による手取金(株式発行費用控除後)	41,358	-
その他	△2,702	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,932	21,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,231	1,529
現金及び現金同等物の純減少額	20,640	19,860
現金及び現金同等物の期首残高	101,820	121,680
現金及び現金同等物の期末残高	81,180	101,820

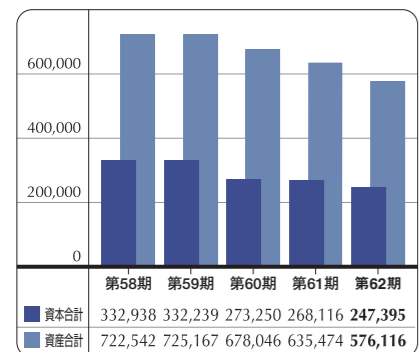
5. 平成19年12月20日に、第三者割当により、シャープ株式会社に対して新株式30,000千株を41,550百万円で発行するとともに、同社の保有する自己株式10,000千株を19,750百万円で引き受けました。

連結資本勘定計算書

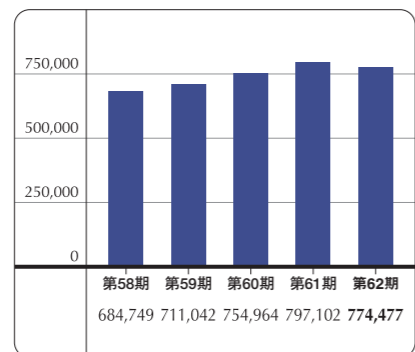
(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	49,049	82,910	173,826	△20,092	△12,443	273,250
当期純損失			△6,761			6,761
その他の包括利益				3,308		3,308
新株予約権の付与		73				73
配当金(1株当たり10円)			△1,744			1,744
自己株式の取得・処分					△10	10
平成19年3月31日現在	49,049	82,983	165,321	△16,784	△12,453	268,116
FASB解釈指針第48号の適用による調整額			△302			302
当期純損失			△17,992			17,992
その他の包括損失				△43,394		43,394
新株の発行	20,775	20,583				41,358
新株予約権の付与		12				12
配当金(1株当たり7円50銭)			△1,385			1,385
自己株式の取得・処分			△347		1,329	982
平成20年3月31日現在	69,824	103,578	145,295	60,178	11,124	247,395

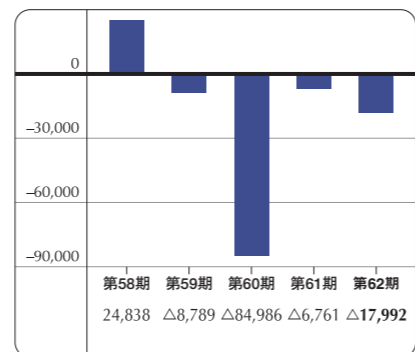
資本合計 / 資産合計の推移 (百万円)



営業収入の推移 (百万円)



当期純利益 損失の推移 (百万円)



貸借対照表

(単位: 百万円)

	第62期 (平成20年3月31日現在)	第61期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	150,142	154,192
固定資産	300,161	285,770
有形固定資産	59,174	63,904
無形固定資産	37,099	31,348
投資その他の資産	203,886	190,518
繰延資産	170	-
資産合計	450,474	439,963
負債の部		
流動負債	150,919	171,538
固定負債	98,276	72,019
負債合計	249,196	243,558
純資産の部		
株主資本	199,928	190,485
資本金	69,823	49,048
資本剰余金	102,053	81,314
利益剰余金	39,099	72,574
自己株式	△11,048	△12,452
評価・換算差額等	1,350	5,920
その他有価証券評価差額金	1,299	6,041
繰延ヘッジ損益	51	△121
純資産合計	201,278	196,405
負債及び純資産合計	450,474	439,963

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	純資産								
	株主資本				合計	評価・換算差額等		合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	6,041	△121	5,920	196,405
新株の発行	20,775	20,775			41,550				41,550
剰余金の配当			△1,744		△1,744				△1,744
当期純損失			△31,396		△31,396				△31,396
自己株式の取得				△8	△8				△8
自己株式の処分		△36	△334	1,412	1,042				1,042
株主資本以外の変動額(純額)					-	△4,742	172	△4,570	4,570
平成20年3月31日残高	69,823	102,053	39,099	11,048	199,928	1,299	51	1,350	201,278

損益計算書

(単位: 百万円)

	第62期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	537,754	532,895
売上原価	482,233	468,442
販売費及び一般管理費	78,145	81,730
営業損失	22,624	17,277
営業外収益	42,615	7,903
営業外費用	1,834	2,895
経常利益(損失)	18,156	12,269
特別利益	12,487	6,441
特別損失	52,065	16,960
税引前当期純損失	21,421	22,788
当期純損失	31,396	22,286

